

株主の皆様へ

2021年4月1日から2022年3月31日まで



トップインタビュー

海外事業の確かな成長により

中期経営計画「Ensuring Growing Global 2」初年度は順調に進捗。 引き続き成長スピードを加速させてまいります。

詳しくは中面をご覧ください。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第123期のご報告を申し上げます。

当社グループは、今期を初年度とした中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に則り、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」を3本柱に事業基盤強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内農薬販売において新規取り扱い製品を拡大したことや、海外農薬販売において中南米をはじめとする海外各地域での販売が好調であったことなどから伸長しました。利益面では、海外事業の拡大の一方で販売費及び一般管理費の増加、医薬品事業の減益、ノウハウ技術料の減少により営業利益は前期を下回りましたが、経常利益は前期比ほぼ横ばいとなり、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

なお、次期の業績見通しは、売上高913億円、営業利益69億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を計画しております。当社グループは今後もグループビジョンの達成に向けて、「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」を体現するべく、新規事業の創出やより一層のCSR活動の推進など企業価値を高めながら事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

代表取締役社長

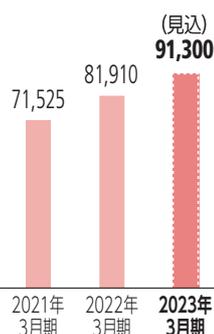
友井 洋介

岩田 浩幸

決算ハイライト

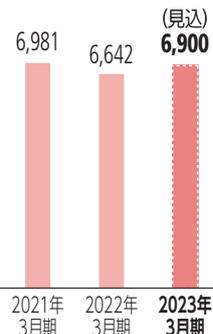
売上高

(単位:百万円)



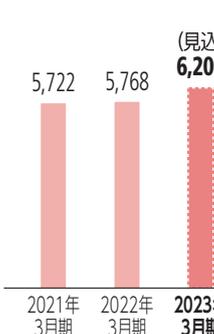
営業利益

(単位:百万円)



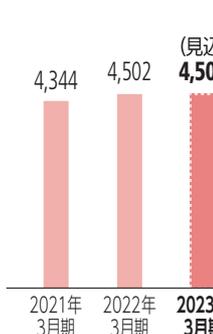
経常利益

(単位:百万円)



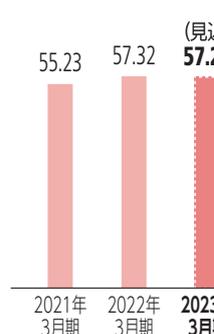
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



詳細については
中面をご覧ください。▶



成長のスピードを緩 さらなる飛躍を目指

代表取締役社長 岩田浩幸

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたび友井の後任として代表取締役社長に選任されました岩田浩幸でございます。皆様のご期待に沿えるよう専心努力してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

グローバルで好調を維持 成長を実感できた1年

2022年3月期の業績についてご報告申し上げます。ワクチン接種の進展もあり、国内の経済社会活動は徐々に正常化する兆しは見られたものの、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束の時期は見通せません。さらにはウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いています。しかし、人々が生きていくために欠かせない食料生産を支えるものとして、農業への需要は底堅く、今後も世界的に伸びていくと見ています。

当社グループにおきましても、農業事業は総じて好調に推移しました。国内では、当社が独自に開発した新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)の国内販売を開始するなど、主力製品の拡販に努めました。2021年5月には世界的な農業メーカーであるコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社(以下、両社あわせてコルテバ社)と日本における販売契約を締結。これにより、国内市場でのシェア拡大に向けて、品目ポートフォリオを拡充することができました。

海外においては、主力市場がいずれも好調でした。北米では除草剤ピラフルフェンエチル、欧州ではバイエル社向けフルベンジアミド原体の販売が牽引し、全体的に売上が伸長しました。

世界最大の農業市場であるブラジルでは、需要が回復基調にあり、殺虫剤フルベンジアミドの販売が好調でした。インドにおいても、園芸用殺虫剤トルフェンピラドの販売が伸びました。

農業以外の化学品事業においては、住宅着工戸数の増加に伴い、株式会社アグリマートのシロアリ薬剤の売上が伸びた一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への受診控えが起こったことから、外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

グローバルを中心に事業が好調に推移した結果、当期の売上高は819億10百万円(前期比103億85百万円増、同14.5%増)となりました。一方、利益面では、数年来、コロナ禍で自粛が続いていた事業活動が通常に戻りつつあり、販売費及び一般管理費がかさみ営業利益は66億42百万円(前期比3億39百万円減、同4.9%減)、経常利益は57億68百万円(前期比46百万円増、同0.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は45億2百万円(前期比1億57百万円増、同3.6%増)となりました。不透明な経済環境のなかでも、着実な事業の成長を続けており、一定の手応えがある1年だったと感じております。

なお、配当につきましては、安定配当の継続を基本とする利益還元の方針に基づき、1株あたり7円50銭、年間で15円とさせていただきます。今後も安定配当を基本とし、将来的には配当性向30%以上を目指してまいります。

めずに していく

中計初年度として 確かな一歩を刻んだ

当期は、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」の初年度となりました。「EGG2」では、「Global Innovator for Crop & Life 食とくらのグローバルイノベーター」というコーポレートステートメントの下、中計最終年の2024年3月期に連結売上高1千億円、営業利益率7%以上を目指すことを打ち出しています。その実現に向けた基本方針として、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」の3つを掲げています。

「収益性の向上」に関しては、前述したコルテバ社との国内販売契約の締結をはじめ、「レイミーのAI病害虫雑草診断」アプリの対象作物拡大や多言語対応など、スマート農業の進捗も加速。海外では、インドで子会社を統合したほか、メキシコに現地法人を設立して事業を開始するなど、グループシナジーの拡大に向けて様々な取り組みを進めています。

「技術革新・次世代事業の確立」では、継続的に研究開発投資を行い、パイプラインの拡充を図っています。大きな成果のひとつとして、新規殺虫剤NNI-2101の本格開発を決定しました。汎用性の高い殺虫剤になることを期待しており、まずは国内で先行し、2027年の登録取得を目指します。また、ベンズピリモキサンについては、2022年2月にインドで農業登録を取得しました。将来的に日印の両市場を中心としたアジアにおける水稻分野の主力剤として成長を見込んでいます。

「持続的な企業価値の向上」では、やはりSDGsの理念に沿ったCSR経営の推進が最も大きなポイントになるでしょう。当期はCSR推進室を新設するなど組織の強化を図り、本格的に取り組みを加速していく体制を整えました。

当初の計画より早く 目標達成を目指す

全体として「EGG2」初年度の業績は、海外グループ会社の成長により期初計画を大幅に上回っており、進捗は順調です。最終年度の計画についても、1年前倒しで達成できる見込みであり、本中期経営計画期間中に目標売上高の1千億円達成も視野に入ってきました。新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響など不確定要素はありますが、この勢いを緩めることなく、さらなる成長を目指してまいります。

今後に向けた課題として、ひとつには化学農薬に対する規制対応が挙げられます。農林水産省の「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに目指す姿として「化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減」することが掲げられました。先行する欧州ではさらに厳しい規制が広がっており、当社グループとしても、生物農薬や作物保護資材の技術確立を進めています。

このほか国内農薬販売では、スマホアプリを中心としたスマート農業対応をさらに推し進めるとともに、海外農薬販売では、インドでのベンズピリモキサンの普及拡販を確実に推進していく計画です。また、新たに韓国にも拠点を開設し、グローバルでの競争力をさらに強化していきます。化学品事業では、株式会社アグリマートが、2022年4月22日より衛生害虫管理のサポートツールとして「レイミーのAI害虫同定計数システム」のサービスを開始しています。

2023年3月期は、売上高913億円、営業利益69億円と、前期に対して増収増益となるさらに高い計画を掲げています。3つの基本方針の下、各種施策を進めるとともに、新たに人財委員会を立ち上げ人財の育成にも注力していきます。

「Nichino Group-Growing Global」というビジョンの実現に向けて、今後も全社一丸となって専心努力していく所存です。株主の皆様におかれましては、なお一層のお引き立てをいただきますよう、よろしくごお願い申し上げます。



株式会社アグリマートは殺虫剤や防蟻工法の開発・研究・販売を通し、安全・快適な暮らしに貢献します。

株式会社アグリマート
代表取締役社長

田中 真仁



当社は1996年にニチメンアグリマート株式会社として設立し、2014年に社名を「株式会社アグリマート」と変更し日本農薬グループの一員となりました。

設立より、殺虫剤の販売事業を主要な業務としてきており、現在では防蟻剤の製造販売、防蟻工法なども加えて業務の中心としております。

業務の簡単な紹介をいたしますと、PCO (Pest Control Operation) と呼ばれる害虫駆除・殺菌・消毒分野、TCO (Termites Control Operation) と呼ばれる白蟻防除・木材保存関連分野の二つの大きな事業があり、その他にも動物用医薬品の製造販売事業を行っております。

PCOでは、昨今の製造現場での異物混入防止や品質管理の強化から市場が拡大しており、当社はPCO薬剤を製造販売することでこれらのニーズに応え、貢献しております。

一方で、環境や安全に対する要求の高まりから、IPM (総合防虫管理) とされる薬剤のみに頼らず、総合的に衛生管理を行っていくという考え方が主流となってきており、従前の化学品優位の市場から遷移しつつあります。

このような社会の要求に応えるため、当社はAI画像診断技術を活用した、衛生害虫管理のサポートツール「レイミーのAI害虫同定計数システム」を開発し、本年4月にサービスを開始いたしました。

また、TCO分野では、シロアリ対策薬剤や木材腐朽対策薬剤を製造販売しております。これらのTCO薬剤を使用することにより、木材の長期保存や延命を図り、森林資源の保護に役立っております。



害虫検出画面

昨今では、TCO分野においても、安全性能と環境性能に優れた薬剤が求められております。

当社は高活性で安全性能および環境性能に優れた新原体「ジクロロメゾチアズ」を使用した「ネクサスZ」シリーズを昨年4月と本年4月に販売開始し、TCO分野における市場の要求に応じております。

また、TCOの施工は床下に入って噴霧作業をするなど、作業者にとって負担が大きいことから、新規の担い手が集まらず、高齢化が進んでおります。当社はこれら業界の担い手不足の解消のために、作業者の負担軽減を目的とした各種工法や製剤の提案を行っております。

さらに、動物用医薬品の製造販売事業では養蜂の際に発生するミツバチヘギイタダニの防除資材である「ニチノーアピスタン」の製造販売を行い、養蜂関連事業にも力を入れています。

株式会社アグリマートは今後とも技術やアイデアを形にし、未来の社会に資する商品とサービスを提供してまいります。

ネクサスZ800/
ネクサスZ20WSC



会社概要

商号 株式会社アグリマート

住所 東京都中央区京橋三丁目12番2号

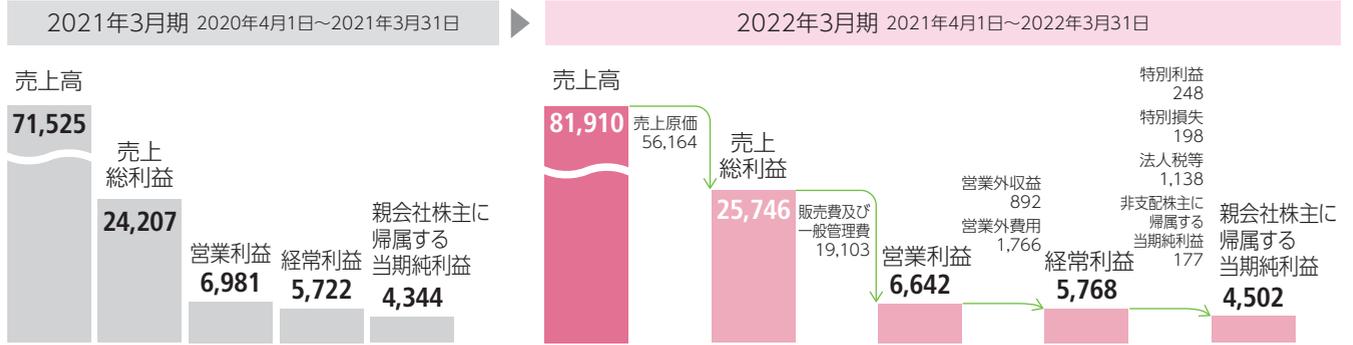
資本金 50,000千円

従業員数 14名

決算情報

連結損益計算書

(単位：百万円)



事業部門別概況

国内農薬販売

24.2%

その他

2.0%

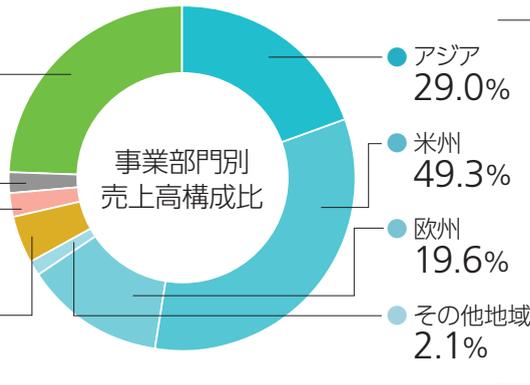
造園緑化工事、
不動産の賃貸、
農薬残留分析 他
1,643百万円

農薬その他

2.4%

農薬以外の化学品

4.2%



国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 19,818百万円

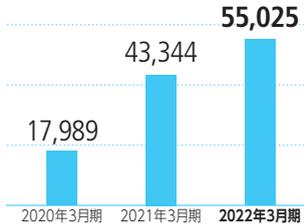
コルテバ社製品の販売開始により増収

国内農薬販売では、園芸用殺菌剤ピラジフルミド(商品名「パレード」)などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、2021年5月にコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社(両社あわせて「コルテバ社」といいます。)との間で日本国内における販売契約を締結するとともに、同年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したことから、国内農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。



海外農薬販売

(単位：百万円)



売上高 55,025百万円

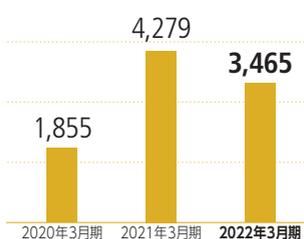
中南米をはじめ各地域で販売が伸長

世界最大の市場であるブラジルで農薬需要が回復基調にあることに加え、前期より販売を開始した殺虫剤フルベンジアミドの販売が好調に推移し、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米ではNichino America, Inc.において競合剤から市場シェアを獲得した除草剤ピラフルフェンエチルなどの販売が牽引し売上高が伸長しました。欧州ではバイエル社向けフルベンジアミド原体販売が好調に推移しました。アジアではインドにおいて園芸用殺菌剤トルフェンピラドの販売が好調に推移しました。また、Nichino India Pvt. Ltd.が、インドで新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)の農薬登録を本年2月3日付で取得しました。



農薬以外の化学品

(単位：百万円)



売上高 3,465百万円

医薬品事業が減収

化学品事業では、住宅着工戸数が5年ぶりに増加に転じたことなどから株式会社アグリマートのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。一方、医薬品事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療機関の外来患者数が減少したことなどから外用抗真菌剤リリコナゾールの販売が伸び悩みました。



会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,536名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部*
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、
木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

※2022年4月4日付けで東証プライム市場へ移行しました

取締役 (2022年6月22日現在)

取締役会長	友井洋介
代表取締役社長	岩田浩幸
代表取締役副社長	穴戸康司
取締役兼常務執行役員	矢野博久
取締役兼常務執行役員	町本幸三
取締役兼常務執行役員	山本秀夫
取締役兼上席執行役員	山野井博
取締役	郡昭夫
社外取締役	松井泰則
社外取締役	立花和義
取締役 常勤監査等委員	東野純明
取締役 監査等委員	富安治彦
社外取締役 監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役 監査等委員	中田ちづ子
社外取締役 監査等委員	大島良子

執行役員 (2022年6月22日現在)*

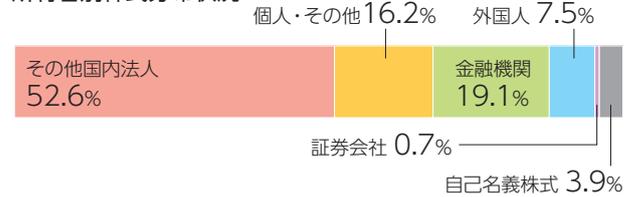
常務執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下 順二郎
上席執行役員	高橋 史郎
上席執行役員	元場 一彦
上席執行役員	西松 哲義
上席執行役員	谷山 吉隆
執行役員	原田 浩子
執行役員	谷元 忠
執行役員	奥村 博
執行役員	Manfred Hilweg
執行役員	石村 功
執行役員	田中 利朋

※取締役兼務者を除く

株式の概要 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	81,967,082 株
株主数	11,091 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
 証券コード 4997



レイミーからのお知らせ

「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

スマートフォン用アプリケーション
「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能充実

「レイミーのAI病害虫雑草診断」に、圃場毎の診断結果の分析や日報を記録できる「圃場管理機能」、日本語以外を母国語とする外国人技能実習生等の使用や海外展開を視野に入れ「言語選択機能」を追加しました。さらに、診断対象作物を10作物に拡大、連携企業追加により製品情報も増え内容が充実化されました。また、本アプリを応用した新サービス「レイミーのAI害虫同定計数システム」を株式会社アグリマートが開始しました。



今後とも、スマート農業を通じて生産者の利便性を向上させるソリューションの開発に取り組んでまいります。



凍霜害のリスクを下げるコーヒー由来の天然抽出物
「フロストバスター」

当社は技術革新・次世代事業の確立に向けて、環境調和型製品の開発にも取り組んでいます。

「フロストバスター」は関西大学発ベンチャーの株式会社KUREiが発見した「コーヒー粕」抽出エキスの過冷却促進作用を作物の霜害対策に適用し、アサヒクオリティードインペーションズ株式会社と当社との協働により開発された新しい農業資材です。果樹や茶などの栽培現場で凍霜害対策として期待されています。



日本農薬株式会社
 本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 TEL 03-6361-1400 (代)
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。